

令和1年度 事業報告書

特定非営利活動法人 3keys

1 事業の成果

学習支援事業では、虐待などの環境下で、幼少期から学習の基盤となるような体験（絵本の読み聞かせ、コミュニケーションなど）や、学習環境などが十分でなく、小1時点で大幅な学習遅れがある／あった主な小学生への学習支援「教室型プログラム」を展開しました。前年度より、市販教材の組み合わせでも支援が困難だった子どもたち向けのオリジナル教材作成を行ったことで、成果が出る子どもたちの幅が増え、利用している児童養護施設でも成果を実感できることが増えてきました。それに伴って、新たに2つの施設で支援を展開することにしました。児童養護施設だけでなく、母子生活支援施設も支援対象に加わり、より多くの子どもたちの支援につながりました。

15歳以上の子どもたちの支援事業「COSTA」も引き続き実施いたしました。新しく作られた大学無償化の奨学金申請や、塾などに通う経済的余裕のない子ども・若者の支援を実施しました。LINEでの問い合わせ窓口を追加したことで、子どもたちからの問い合わせは増えてきましたが、立地面や、働きながら学習を続けることの困難さなどから、通い続けることが難しいケースが多く、子どもたちが利用しやすい環境をどう整えるか課題となっています。交通費補助制度を作ったり、食事提供を開始する等、様々な工夫を行っています。なお、コロナウィルスの影響によって、3月は休止といたしました。

子どもの権利保障推進事業では、主に10代向けの支援サービス検索・相談サイト「Mex（ミークス）」によって、子どもたちの悩みや相談の受け皿作りを継続して行いました。前年度の約3倍となる、100万人以上の利用が見られ、内12,000人がどこかの支援機関とつながることができました。利用者が増えたことに対して、相談件数はあまり増えておらず、相談にハードルを感じている子どもたちが多くいることを実感しており、その部分の対策が今後大事になってくると感じています。

更に、10代にとってテレビよりもなじみのあるインターネット動画（Youtubeなど）による啓発動画「ミーのなやみ」は、「家族・親戚編（虐待編）」に続き、「恋人・パートナー編（デートDV編）」の全5編の作成を行いました。コロナウィルスによって虐待やDVが増えることを懸念し、これらの啓発も積極的に行いました。

啓発活動事業では、当法人の10周年を記念し、東京にてChild Issue Seminarの特別編を開催いたしました。[]を講師として迎え、子どもたちの学校やいじめなどを取り巻く現状、それに対する大人や親としての責任などについて考える機会を設けました。東京以外では札幌にてセミナーを開催し、インターネットにしか頼れない子どもたちのニーズについて啓発をし、各地のNPOと当法人とで連携できることなどを考えました。その結果、子どもの権利保障推進事業で連携できる団体や支援機関とのつながりも増やすことができました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【53,954】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
格差の下にいる子どもたちをはじめとする、学習機会や学習環境に恵まれない子どもたちのために、学習指導を行うボランティアを育	1. 児童福祉施設向け放課後教室運営「教室型プログラム」 ・主に小学生向けに基礎学力の向上を目的とした学習支援 ・オリジナル教材作成および提供 ・新たに児童養護施設1施設、母子生活支援施設1施設が支援対象に加わりました。	1,2 通年	1. 東京都・神奈川県	職員 4名、業務委託 1名、ボランティア 8名	1. 児童養護施設および母子生活支援施設に入所中の主に小学生(一部中高生)	1. 61名(4施設)	14,677
	2. 高齢児向け無料個別指導「COSTA(コスト)」 ・15~22歳の高齢児向けの学習支援拠点の運営 ・児童福祉関連施設や、定時制高校・通信制高校、オ		2. 東京都新宿区		2. 15~22歳の通塾・家庭教師を利用していな	2. 43名(延べ)	

成し、マッチングする事業(通称:学習支援事業)	<p>オンラインなどを活用した広報活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LINEによる問い合わせ体制の開始 ・食事提供、交通費補助の開始 <p>3. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉施設への訪問型学習支援の実績・ノウハウの整理および各地にノウハウ提供していくための準備 	3. 2020年1月～	3. 東京都		い方	3. 特になし	3. 特になし	
子どもたちに必要な社会資源をコーディネートし子どもたちの自立及び権利保障を充実させる事業(通称:子どもの権利保障推進事業)	<p>1. 10代向け支援サービス検索・相談サイト「Mex(ミックス)」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の子ども支援サービス(3月末時点:219サービス)の掲載 ・10代向けのコラム配信46件(動画9本含む) ・Google、Twitter、Instagramなどを活用した10代向けのサイトの広報活動 ・札幌でのセミナー開催及び広報活動(第21回目 Child Issue Seminar内) ・利用状況の報告(第22回目 Child Issue Seminar内) <p>2. 子どもの権利の啓発動画「ミーのなやみ」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デートDV啓発のための「ミーのなやみ～恋人・パートナー編～」計4本配信 ・Youtube、Instagram、Twitter、新聞などでの広報 	1. 通年 2. 通年	1、2. 全国	職員5名 アルバイト5名	10代～22歳程度	1. 利用者1,008,433名 支援機関につながった数11,508件 2. 21,338再生(8678人)	23,104	
日本の子どもたちの現状や、それを取り巻く社会の現状を広域的に周知するための、啓発活動及び広報活動(通称:啓発活動事業)	<p>1. 「Child Issue Seminar」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第21回目「インターネット、SNS、10代に寄り添う～SNSを活用した相談支援の現場から～」(講師: ██████████) ・第22回目「すべての子どもたちが安心して暮らすために」(講師: ██████████) <p>2. その他、講演・執筆をはじめとした啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演回数11回(徳島県立人権教育啓発推進センター、トレンドマイクロ株式会社、ソーシャルビジネス研究会、一般社団法人部落解放・人権研究所、一般社団法人なでしこケア、日本ファンドレイジング協会等) ・メディア掲載(執筆含む)31回 ※重複あり。こちらで把握しているもののみ。 ▼テレビ:1回(北海道放送) ▼ラジオ:1回(NHK第一) ▼新聞:9回(西日本新聞、読売新聞、神奈川新聞、朝日新聞、共同通信等) ▼Web記事:15回(Yahoo!ニュース、ハフィントンポスト、マイナビ、Nikkei Asian Review、朝日新聞、NHK、日経MJ、withnews等) ▼その他雑誌・機関紙・書籍:5回(教育技術、「月刊福祉」、パルシステム媒体『のんびる』、『社会事業家100人インタビュー』等) ・年次報告会開催(第22回 Child Issue Seminar内) ・GoogleやFacebookを活用した広報活動 ・チャリティ商品の販売による啓発活動 	1. 第21回目 2019年7月11日(札幌) 第22回目 2019年8月31日(東京) 2. 通年	1. 東京都、札幌 2. 全国	職員6名 アルバイト1名	制限なし	1. 289名 2. 595名(講演参加者数)	16,173	

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)

令和1年度 活動計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

特定非営利活動法人 3keys

(単位:円)

科 目	金 額	
(一般正味財産増減の部)		
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	130,000	130,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	39,885,308	39,885,308
3 受取助成金等		
受取助成金	1,020,000	
受取助成金振替額	13,336,809	14,356,809
4 事業収益		
学習支援事業収益	553,500	
啓発活動事業収益	1,754,943	
物販事業収益	59,926	2,368,369
5 その他収益		
雑収益	39,500	39,500
経常収益計		56,779,986
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
役員報酬	2,332,800	
給料手当	26,569,424	
法定福利費	4,103,203	
福利厚生費	344,391	
人件費計	33,349,818	
(2)その他経費		
仕入高	35,964	
広告費	424,858	
郵送費	233,478	
印刷製本費	207,852	
調査研究費	92,774	
水道光熱費	317,957	
消耗品費	498,343	
支払保険料	16,510	
租税公課	6,534	
渉外費	23,572	
旅費交通費	2,009,825	
通信費	449,781	
支払手数料	709,357	
会議費	5,357	
謝金	1,775,715	
会場貸借費	410,724	
システム維持費	1,345,183	
委託費	5,950,093	
教材費	7,941	
家賃	3,540,530	
雑費	31,977	
減価償却費	2,509,382	
その他経費計	20,603,707	
事業費計		53,953,525
2 管理費		
(1)人件費		
役員報酬	259,200	
給料手当	2,952,161	
法定福利費	455,913	
福利厚生費	38,267	
人件費計	3,705,541	

科 目	金 額		
(2) その他経費			
広告費	10,772		
郵送費	5,582		
印刷製本費	510		
調査研究費	14,293		
水道光熱費	35,332		
消耗品費	31,212		
支払保険料	1,400		
租税公課	1,366		
渉外費	947		
旅費交通費	187,787		
通信費	42,730		
支払手数料	30,312		
会議費	598		
謝金	206,909		
システム維持費	121,870		
委託費	491,355		
家賃	393,394		
雑費	5,511		
減価償却費	129,302		
その他経費計	1,711,182		
管理費計		5,416,723	
経常費用計			59,370,248
当期経常増減額			△ 2,590,262
Ⅲ 経常外収益			
経常外収益計			0
Ⅳ 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期一般正味財産増減額			△ 2,590,262
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期一般正味財産増減額			△ 2,660,262
前期繰越一般正味財産額			36,221,151
次期繰越一般正味財産額			33,560,889
(指定正味財産増減の部)			
Ⅰ 受取寄附金	1,500,000	1,500,000	
Ⅱ 受取助成金	14,606,000	14,606,000	
Ⅲ 一般正味財産への振替額	△ 13,336,809	△ 13,336,809	
当期指定正味財産増減額			2,769,191
前期繰越指定正味財産額			688,272
次期繰越指定正味財産額			3,457,463
次期繰越正味財産額			37,018,352

令和1年度 貸借対照表

令和2年3月31日現在

特定非営利活動法人3keys

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	25,660,346		
商品	107,599		
未収金	3,542,606		
貯蔵品	141,535		
前払費用	48,145		
流動資産合計		29,500,231	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
建物	325,747		
建物付属設備	3,208,559		
什器・備品	131,405		
		3,665,711	
(2)無形固定資産			
ソフトウェア	6,029,379		
		6,029,379	
(3)投資その他の資産			
権利金	121,500		
保証金	1,500,000		
		1,621,500	
固定資産合計		11,316,590	
資産合計			40,816,821
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,560,599		
預り金	167,870		
未払法人税等	70,000		
流動負債合計		3,798,469	
負債合計			3,798,469
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
前期繰越指定正味財産	688,272		
当期指定正味財産増減額	2,769,191		
指定正味財産合計		3,457,463	
2 一般正味財産			
前期繰越一般正味財産	36,221,151		
当期一般正味財産増減額	△ 2,660,262		
一般正味財産合計		33,560,889	
正味財産合計			37,018,352
負債及び正味財産合計			40,816,821

令和1年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人3keys

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品ならびに貯蔵品の評価基準は、原価基準により評価方法は法人税法の規定による最終仕入原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

法人税法上の規定に基づいて償却しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込経理方式によっています。

2. 事業費の内訳

(単位:円)

科目	学習支援事業	子どもの権利保障 推進事業	啓発活動事業	合計
(1) 人件費				
役員報酬	725,760	984,960	622,080	2,332,800
給料手当	8,266,043	11,218,202	7,085,179	26,569,424
法定福利費	1,276,552	1,732,464	1,094,187	4,103,203
福利厚生費	107,144	145,410	91,837	344,391
人件費計	10,375,499	14,081,036	8,893,283	33,349,818
(2) その他経費				
仕入高			35,964	35,964
広告費	172,706	76,311	175,841	424,858
郵送費	24,224	37,375	171,879	233,478
印刷製本費	36,832	33,592	137,428	207,852
調査研究費	20,575	60,981	11,218	92,774
水道光熱費	98,920	134,249	84,788	317,957
消耗品費	139,909	265,855	92,579	498,343
支払保険料	7,830	5,320	3,360	16,510
租税公課	462	1,677	4,395	6,534
渉外費	16,642	4,666	2,264	23,572
旅費交通費	546,087	758,303	705,435	2,009,825
通信費	119,638	227,597	102,546	449,781
支払手数料	83,354	123,923	502,080	709,357
会議費	1,667	2,262	1,428	5,357
謝金	120,136	360,662	1,294,917	1,775,715
会場賃借費	0	0	410,724	410,724
システム維持費	114,584	268,545	962,054	1,345,183
委託費	1,319,643	3,320,201	1,310,249	5,950,093
教材費	7,941	0	0	7,941
家賃	1,101,498	1,494,891	944,141	3,540,530
雑費	6,353	9,722	15,902	31,977
減価償却費	362,041	1,837,021	310,320	2,509,382
その他経費計	4,301,042	9,023,153	7,279,512	20,603,707
事業費計	14,676,541	23,104,189	16,172,795	53,953,525

3. 使途等が制約された寄附金等の内訳
 使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
 当法人の正味財産は、37,018,352円です。そのうち、使途が制約されていない正味財産は、33,560,889円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
「2018年度ドコモ市民活動 団体助成事業」	688,272	0	688,272	0	2018～2019年度における「高齢児・施設退所者向け拠点型学習支援サービスの提供事業」のため前期に受けた助成金。期首における残額は、当期においてすべて事業に充当済みです。
「積水ハウスマッチングプログラム プロジェクト助成 (こども基金)」	0	1,200,000	1,200,000	0	「Mex (ミークス)」全国版化に伴う活用促進に向けた啓発セミナー開催と団体ネットワーク構築のための助成金として、指定正味財産の受取助成金に計上しています。当期においてすべて事業に充当済みです。
「社会福祉振興助成事業」	0	8,971,000	8,971,000	0	「Mex (ミークス) 利用者増に伴う利便性向上及び業務効率化推進事業」のための助成金として、指定正味財産の受取助成金に計上しています。当期においてすべて事業に充当済みです。
「あんのん基金」	0	500,000	500,000	0	「無料個別指導COSTAの食事提供」のための助成金として、指定正味財産の受取助成金に計上しています。当期においてすべて事業に充当済みです。
「2019年度ドコモ市民活動 団体助成事業」	0	995,000	564,626	430,374	2019～2020年度における「基礎学力定着のための教材作成・普及活動」のための助成金として、指定正味財産の受取助成金に計上しています。
「丸紅基金社会福祉助成事業」	0	1,090,000	0	1,090,000	中高生向け講師派遣型学習支援の事例紹介事業のための助成金として指定正味財産の受取助成金に計上しています。
一般財団法人 戸田壽一・成 郎育英財団「児童福祉に 関する活動費助成事業」	0	1,000,000	1,000,000	0	「学習基盤のない児童(主に小学生)を対象とした基礎学力定着のための学習支援」のための助成金として、指定正味財産の受取助成金に計上しています。当期においてすべて事業に充当済みです。
「Panasonic NPO/NGOサポ ートファンド for SDGs」	0	850,000	303,550	546,450	「50万人の子どもたちのニーズを踏まえ、より柔軟かつスピード感のある支援を加速させるためのファンドレイズ基盤づくり」のための助成金として、指定正味財産の受取助成金に計上しています。
三井住友銀行ボランティア 基金	0	1,000,000	0	1,000,000	「Mex (ミークス) 利用者数増に伴う支援団体向け啓発&理解促進セミナー開催と団体ネットワークの構築」のための寄附金として、指定正味財産の受取寄附金に計上しています。
真如苑	0	500,000	109,361	390,639	「中学・高校の休校を受け、臨時で中高生向けにオフィスを開放」するための寄附金として、指定正味財産の受取寄附金に計上しています。
合計	688,272	16,106,000	13,336,809	3,457,463	

4. 固定資産の増減内訳

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	410,546	0	0	410,546	△ 84,799	325,747
建物付属設備	3,807,934	0	0	3,807,934	△ 599,375	3,208,559
器具備品	312,775	0	0	312,775	△ 181,370	131,405
無形固定資産						
ソフトウェア	10,462,500	1,598,940	0	12,061,440	△ 6,032,061	6,029,379
投資その他の資産						
権利金	324,000	0	0	324,000	△ 202,500	121,500
保証金	1,500,000	0	0	1,500,000	0	1,500,000
合計	16,817,755	1,598,940	0	18,416,695	△ 7,100,105	11,316,590

令和1年度 財産目録

令和2年3月31日現在

特定非営利活動法人 3keys

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
手元現金	273,507	
三菱UFJ銀行普通預金①	2,456,289	
三菱UFJ銀行普通預金②	16,052,004	
三菱UFJ銀行普通預金③	680,774	
郵便振替	6,197,772	
		25,660,346
商品		
ピアス・イヤリング 他	107,599	
		107,599
未収金		
ROBOT PAYMENT 他	3,542,606	
		3,542,606
貯蔵品		
切手・図書カード 他	141,535	
		141,535
前払費用		
賃貸物件更新保証料 他	48,145	
		48,145
流動資産合計		29,500,231
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
建物	325,747	
建物付属設備	3,208,559	
什器・備品	131,405	
		3,665,711
(2)無形固定資産		
ソフトウェア	6,029,379	
		6,029,379
(3)投資その他の資産		
権利金 矢来町事務所賃貸	121,500	
保証金 矢来町事務所賃貸	1,500,000	
		1,621,500
固定資産合計		11,316,590
資産合計		40,816,821
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金		
スタッフ給与・経費 他	3,560,599	
		3,560,599
預り金		
源泉所得税 他	167,870	
		167,870
未払法人税等		
未払法人税等	70,000	
		70,000
流動負債合計		3,798,469
負債合計		3,798,469
正味財産		37,018,352

令和元年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人 3keys

1 確認事項 (法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)
各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○ 理事 ・監事	モリヤマ カエ 森山 誉恵	[REDACTED]	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日
2	○ 理事 ・監事	ミタニ コウジ 三谷 宏治		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	○ 理事 ・監事	トウゴウ マサコ 東郷 雅子		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	○ 理事 ・監事	カサギ シュンジ 岡崎 駿志		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	理事・○ 監事	カワグチ タツヤ 川口 達也		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 3keys

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	瀧口 徹	
2	茶谷 寧	
3	森山 誉恵	
4	井上 美優	
5	李 仁淑	
6	川口 達也	
7	平野 淳	
8	浅枝 謙太	
9	藤田 卓也	
10	田中 泰英	
11	崎田 潤一	
12	吉富 麻衣子	
13	稲田 守	